



SMK
SMK 株式会社

環境報告書
Environmental Report

2004

SMK環境憲章（1995年制定、2003年改訂）

1.基本理念

SMKは良き企業市民として社員一人ひとりが地球的規模で持続的発展が可能な社会に寄与するという自覚を持ち、総合的な高度技術により経済発展と環境保全の両立に努めます。

2.行動指針

- (1)環境にやさしい製品の開発をします。
- (2)物を大切にし、廃棄物を減少させます。
- (3)資源を大切にし、エネルギーを節約します。
- (4)3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進します。
- (5)無駄のない購入・生産をします。

目次

トップメッセージ	2
会社概要	3
環境マネジメント	4
2003年度の環境保全活動	5
省エネルギー・省資源への取組み	6
省エネ・省資源に関するトピックス	9
教育・啓蒙	10
グリーン調達への取組み	10
周辺地域環境汚染の防止	11
エコ製品への取組み	12
環境会計	13
SMK事業所一覧	14

本報告書について

- 対象期間** 2003年4月～2004年3月のデータを中心にまとめています。
- 対象範囲** データの集計範囲は国内事業所、主要関連会社です。
- 参考としたガイドライン** 環境省の『環境報告書ガイドライン』2000年度版、『環境会計ガイドライン』2002年度版を参考としました。

トップメッセージ

良き企業市民として社会的責任を果たす 21世紀企業へ

今日、地球温暖化、酸性雨、森林資源の破壊など環境問題が地球規模で顕在化しており、地球環境との共存は人類共通の最重要課題になっています。これらの環境問題の解決に貢献し、良き企業市民として社会的責任を果たすことが21世紀企業に求められています。

SMKでは、これまで環境問題を経営の最重要テーマとして位置づけ、1995年に制定した「SMK環境憲章」の精神に基づき、企業の経済成長と環境保全を両立させるマネジメントを構築してまいりました。

限られた資源を有効に活用するために、リデュース(Reduce: 排出抑制)、リユース(Reuse: 再利用)およびリサイクル(Recycle: 再資源化)を前提に製品設計・開発を推進するだけでなく、環境配慮型商品(エコ製品)の開発にチャレンジしています。また、国内外全事業所ではISO14001取得を進めながら、「廃棄物のゼロエミッション」の実現に向けて活動しています。2005年度までの中期経営計画の中でも、全社的な環境マネジメントのターゲットを掲げ、環境経営への取組みを強化しています。

昨今、ビジネスのグローバル化に伴い、海外での事業活動が年々増加しています。国内での取組みを着実に進めるとともに、海外における環境活動を強化することが、今後の課題です。

本報告書は、SMKにおける環境保全への取組みの内容を、取りまとめたものです。ご一読いただくことにより、SMKの活動をご理解いただけるものと存じます。今後も「SMK環境憲章」で掲げた「持続的発展が可能な社会」の実現を実践すると共に、きめ細かな情報開示を通じて、透明性の高い環境経営を進めてまいります。

代表取締役会長

池田 彰孝

代表取締役社長

中村 哲也

2004年7月



写真左:中村社長 写真右:池田会長

会社概要 (2004年3月31日現在)

商号 SMK株式会社

英文社名 SMK Corporation

設立 昭和4年(1929年)1月15日

主な事業 電気、通信および電子機器その他
産業機械、情報機器等に使用される
各種電子機構部品の製造販売

主な製品

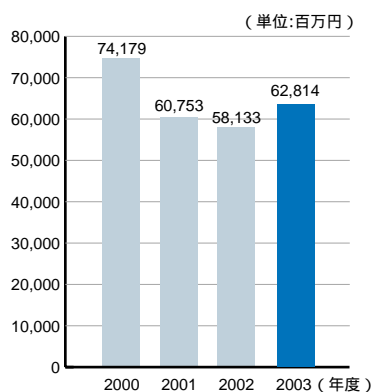
- ・スイッチ
- ・リモートコントロールユニット
- ・キーボードユニット
- ・コントロールパネルユニット
- ・エレクトレットコンデンサマイクロホン
- ・イヤホンマイクアセンブリ
- ・カメラモジュール
- ・ACアダプター
- ・クレードル
- ・アンテナ
- ・圧着コネクタ
- ・FPC・FFCコネクタ
- ・基板対基板コネクタ
- ・高周波同軸コネクタ
- ・インタフェースコネクタ
- ・カードコネクタ
- ・電源コネクタ
- ・メタルフェルール
- ・ジャック
- ・外部電源ジャック・プラグ
- ・ヒューズホルダー
- ・抵抗感圧式タッチパネル
- ・光式タッチパネル

資本金 7,996百万円

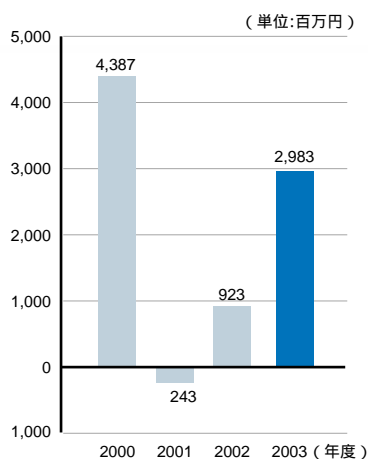
社員数 908名

本社 〒142-8511 東京都品川区戸越6丁目5番地5号
TEL.(03)3785-1111(大代表)
FAX.(03)3785-1878
ホームページアドレス <http://www.smk.co.jp/>

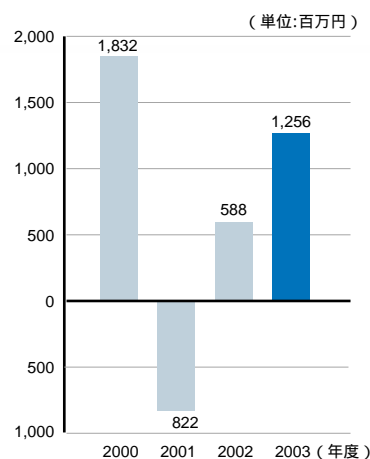
売上高(連結)



経常利益(連結)



当期純利益(連結)



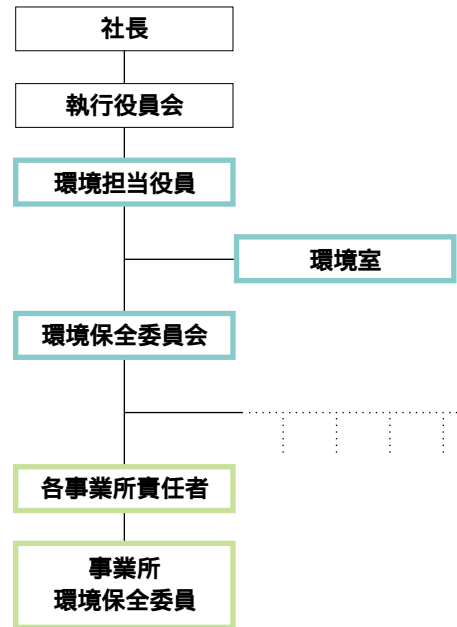
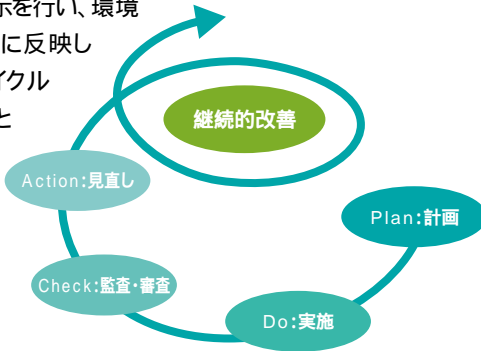
環境マネジメント

推進体制

環境保全に関する全社方針・施策は環境担当役員を議長とする「環境保全委員会」と、必要に応じて執行役員会で審議、決定し、各事業所に展開されます。各事業所では全社方針・施策を受け、更に固有の課題も取り入れて、「事業所環境保全委員会」で事業所の方針・目標を定めて活動を行っています。

環境マネジメントシステム

SMKの環境マネジメントシステムは国際規格であるISO14001に基づいています。全社・各事業所で定められた環境方針に従い、計画を立て、実行し、その結果を内部監査により点検して不具合点の改善を行います。更にシステムの有効性について経営トップによる点検及び必要な改善指示を行い、環境方針や次回の計画に反映していきます。このサイクルを定期的に回すことにより継続的改善を図っています。



ISO14001 認証取得状況

SMKでは、本社及び全生産事業所でISO14001の認証取得を目指しています。国内の生産事業所(富山・ひたち)については取得を完了し、本社でも準備を進めています。海外については2003年度までに生産事業所8事業所の内6事業所(アメリカ / メキシコ・イギリス・中国(深セン)・マレーシア・中国(東莞)・フィリピン)で認証取得しました。残りの2事業所(ハンガリー・韓国)についても早期の取得を目指します。

法規制の遵守

各事業所では立地する国・地域の法律・規格などについて事業内容や地域性を考慮して適用される法規を整理し、事業所の基準としています。ISO14001体制に基づき、環境汚染の恐れのある事故の発生や基準値を越えた場合の対応を定め、定期的に訓練を行なって万一の場合に備えています。

ISO環境マネジメントシステムの取得状況

事業所	国	ISO14001	認証機関
ひたち事業所	日本	1999年9月3日 取得 (事業所で取得)	JQA
富山事業所	日本	1998年3月27日 取得 (事業所で取得)	
SMK Manufacturing Inc. (U.S.A.) SMK Electronica S.A. de C.V. (Mexico) (SMK-AG)	アメリカ メキシコ	1998年10月21日 取得	LRQA
SMK Dongguan Gaobu Factory (SMK-DG)	中国	2002年9月12日 取得	CQC
SMK (U.K.) Ltd. (SMK-UK)	イギリス	2000年1月27日 取得	BSI
SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd (SMK-ML)	マレーシア	2000年5月25日 取得	SIRIM
SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd (SMK-SZ)	中国	2000年2月28日 取得	CQC
SMK Korea Co., Ltd (SMK-KE)	韓国	2005年3月 取得予定	KSQA
SMK Electronics (Phils.) Corporation (SMK-PH)	フィリピン	2003年12月18日 取得	TÜV
SMK Hungary Kft. (SMK-HU)	ハンガリー	2005年3月 取得予定	TGA

2003年度の環境保全活動

SMKでは、環境保全活動のロードマップを設定し、その目標を目指して活動を進めています。
2003年度の主な進捗状況は以下のとおりです。

	中期目標 (2001～2005年度)	当期目標 (2003年度)	当期実績 (2003年度)	掲載 ページ
環境マネジメントシステムの展開	本社、海外4生産事業所のISO14001認証取得	フィリピンの生産事業所の認証取得	認証取得 (2003年12月)	4
省エネルギー	生産高エネルギー原単位を 対2001年度比 8%削減 (2005年度目標0.068kl/百万円)	対2002年度比 4%削減 (0.075kl/百万円)	2.2%削減 (0.077kl/百万円)	6
廃棄物の削減	生産高比排出量を 対2001年度比 20%削減 (2005年度目標0.0145t/百万円)	対2002年度比 3%削減 (0.0147t/百万円)	3.0%削減 (0.0147t/百万円)	6
	埋立処理量を 対2001年度比 20%削減 (2005年度目標95.3t)	対2002年度比 5%削減 (111t)	6.0%削減 (110t)	6
化学物質の削減	PRTR法対象物質の使用量削減	・塩素系有機溶剤の全廃	・塩素系有機溶剤全廃達成	10
製品に含まれる環境負荷物質の削減	・はんだ、めっきの鉛フリーの達成 ・六価クロムの全廃 ・ハロゲン化合物の使用量削減	・はんだ、めっきの鉛フリー対応品への切替推進 ・六価クロムの使用品種削減	・製品ごとに取組み中	12

省エネルギー・省資源への取組み ~ 地球環境の保全が、企業経営の大きな柱に ~

SMKは、かけがえのない地球環境の保全に一人ひとりが高い意識を持ち、行動で示すことを認識して実践しています。主な取組みは、エネルギー消費量を減らすこと、廃棄物量を減らすこと、また、資源をリサイクル(再資源化)することです。その成果を数字で表し、推移を捉え、「次に何をしなければならないか」を考えて行動しています。

調査対象	SMK 本社、大崎オフィス、富山事業所(含む北陸営業所)、ひたち事業所(含む茨城営業所)、大和事業所(含む神奈川営業所)、大阪支店、名古屋支店、福岡営業所 関連会社6社 富山昭和、昭和電子、八尾電子工業、茨城SMK、SMKエンジニアリング、SMKアールアンドディ
調査期間	目標 2004年度(2004年4月~2005年3月) 実績 2003年度(2003年4月~2004年3月)、2002年度(2002年4月~2003年3月) 2001年度(2001年4月~2002年3月)、2000年度(2000年4月~2001年3月)

エネルギー消費量

	2002年度比
・生産高エネルギー原単位	98%
・エネルギー消費量	105%
・生産高	107%

主な活動

生産高エネルギー原単位を指標に、エネルギー消費量削減活動を強化してまいりました。電気使用量の削減(生産系、事務系)への取組みにより、2002年度比生産高7%増によりエネルギー消費量は5%増加しましたが、生産高エネルギー原単位を2%削減しました。

廃棄物量

	2002年度比
・生産高比排出量	97%
・生産高比リサイクル量	100%
・生産高比埋立処理量	88%
・排出量	104%
・リサイクル量	107%
・中間処理量	104%
・埋立処理量	94%

主な活動

2002年度比生産高7%増により排出量は4%増加しましたが、生産高比排出量を3%削減し、生産高比埋立処理量は12%削減しました。

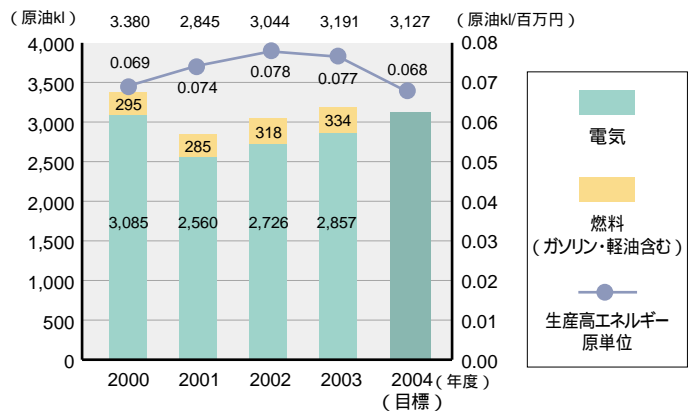
リサイクルの推進

	2003年度実績	2002年度比
・リサイクル率	68%	103%
サーマルリサイクル率	8%	
マテリアルリサイクル率	60%	
・埋立処理率	18%	90%

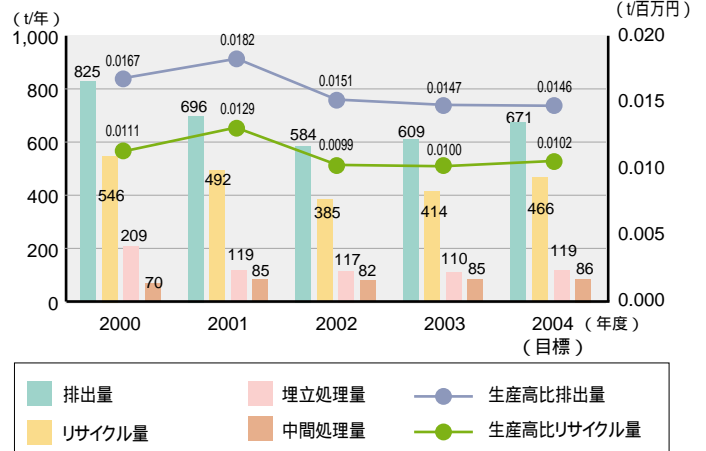
主な活動

マテリアルリサイクルに重点を置いて取組みを行い、2002年度比リサイクル率を3%増やしました。
“ゼロエミッション”実現へ向けた埋立処理率18%を更に低減することを目指します。

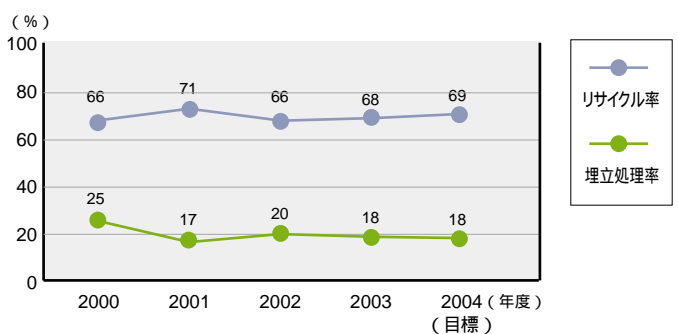
エネルギー使用量(燃料・電気・生産高エネルギー原単位)



産業廃棄物量



リサイクル率と埋立処理率



生産高エネルギー原単位: 生産高百万円当たりのエネルギー使用量(原油kl)です。
 生産高比排出量: 生産高百万円当たりの廃棄物の排出量(t)です。
 生産高比リサイクル量: 生産高百万円当たりの廃棄物のリサイクル量(t)です。
 生産高比埋立処理量: 生産高百万円当たりの廃棄物の埋立処理量(t)です。
 ゼロエミッション: リサイクル、リユースによって廃棄物量(埋立処理量)をゼロにすることです。
 中間処理量: 排出物をリサイクルする目的で、破砕、分別、熱処理及び化学的な融解・中和・無害化等

を行う処理のことを中間処理と言います。この工程で中和・無害化された量のことを中間処理量と言います。単純に表現すると、
廃棄物排出量 = リサイクル量 + 中間処理量 + 埋立処理量
サーマルリサイクル: 廃棄物を代替燃料(工業用ボイラー等)として再利用することです。
マテリアルリサイクル: 廃棄物から素材を回収し原材料として再生することです。

富山グループの取組み

富山事業所*、北陸営業所*、富山昭和*、昭和電子、八尾電子

*印:ISO14001認証範囲

エネルギー消費量

	2002年度比
・生産高エネルギー原単位	110%
・エネルギー消費量	116%
・生産高	106%

主な活動

生産高エネルギー原単位を指標にエネルギー消費量削減活動を強化しましたが、2002年度比生産高の伸び率6%により、エネルギー消費量は16%増加し、生産高エネルギー原単位で10%増を消費しました。2004年度は2003年実績比97%の目標で削減します。

廃棄物量

	2002年度比
・生産高比排出量	102%
・生産高比リサイクル量	105%
・生産高比埋立処理量	83%
・排出量	107%
・リサイクル量	111%
・中間処理量	122%
・埋立処理量	88%

主な活動

2002年度比生産高6%増により排出量は7%増加し、生産高比排出量も2%増加してしまいましたが、リサイクルの取組みにより生産高比リサイクル量が5%増加しました。よって生産高比埋立処理量を17%削減しました。

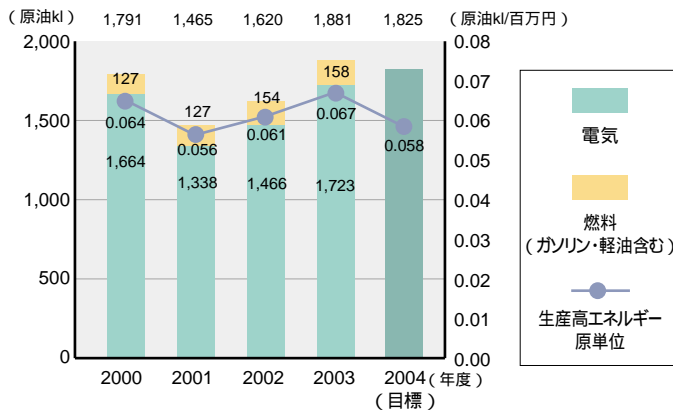
リサイクルの推進

	2003年度実績	2002年度比
・リサイクル率	61%	104%
サーマルリサイクル率	6%	
マテリアルリサイクル率	55%	
・埋立処理率	20%	82%

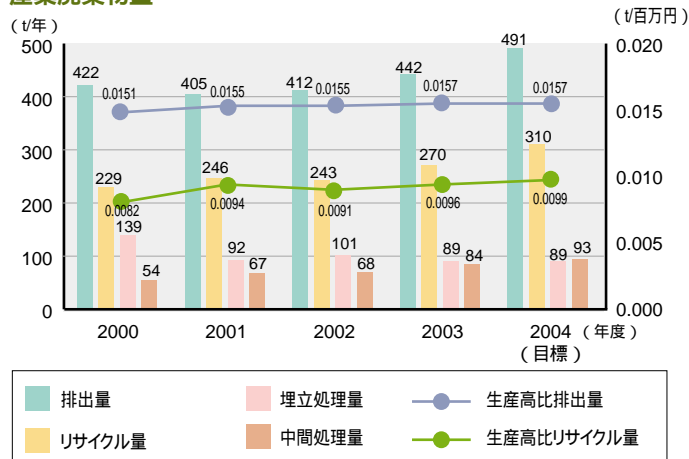
主な活動

2002年度比リサイクル率を4%増やしました。サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへ切替え再資源化に努めました。100%マテリアルリサイクル化を目指し活動します。埋立処理率20%を更に削減し“ゼロエミッション”を目指します。

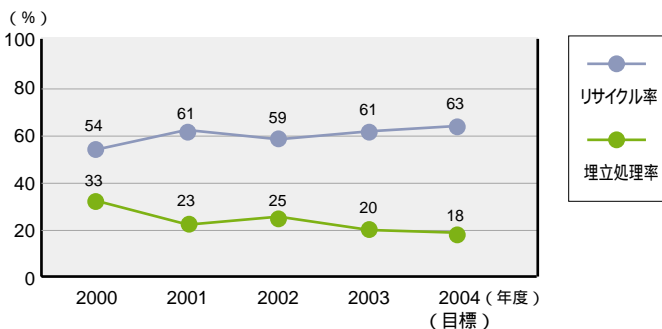
エネルギー使用量(燃料・電気・生産高エネルギー原単位)



産業廃棄物量



リサイクル率と埋立処理率



工場排出物の分別集積場所

ひたち・茨城グループの取組み

ひたち事業所*、茨城営業所*、SMKエンジニアリング*、茨城SMK*

*印:ISO14001認証範囲

エネルギー消費量

	2002年度比
・生産高エネルギー原単位	71%
・エネルギー消費量	79%
・生産高	111%

主な活動

節電対策

冷房温度 室温28 に設定 前年比 +4

熱線遮断フィルムの施工

パソコン節電機能の設定

を実施しました。

2002年度比生産高は11%伸びましたが、エネルギー消費量を21%削減し、生産高エネルギー原単位で29%エネルギー消費を抑えました。

廃棄物量

	2002年度比
・生産高比排出量	80%
・生産高比リサイクル量	80%
・生産高比埋立処理量	0%
・排出量	89%
・リサイクル量	全量
・埋立処理量	ゼロ

主な活動

“3年連続ゼロエミッション達成”

2001、2002、2003年度と連続して埋立処理量ゼロを達成しました。

2002年度比生産高比排出量を20%抑制しました。

更にリデュース活動を推進します。

リサイクルの推進

	2003年度実績
・リサイクル率	100%
サーマルリサイクル率	0%
マテリアルリサイクル率	100%
・埋立処理率	0%

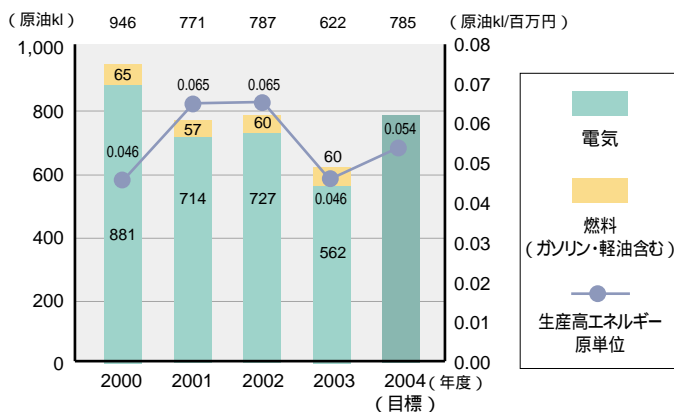
主な活動

リサイクル率も3年連続100%を達成しました。

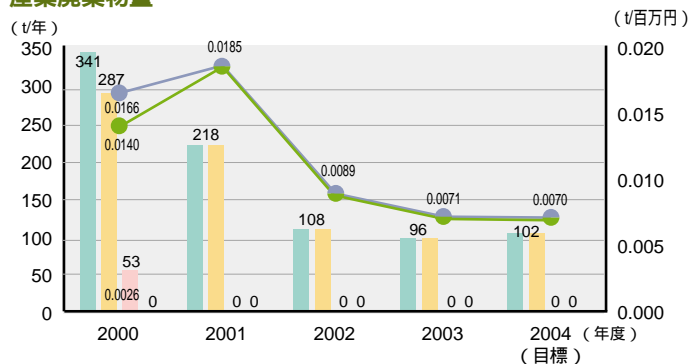
非鉄金属・鉄・廃プラスチック・ダンボール・古紙5区分の分別徹底の取組みをしました。

全量マテリアルリサイクル処理を行い資源再利用に寄与できました。

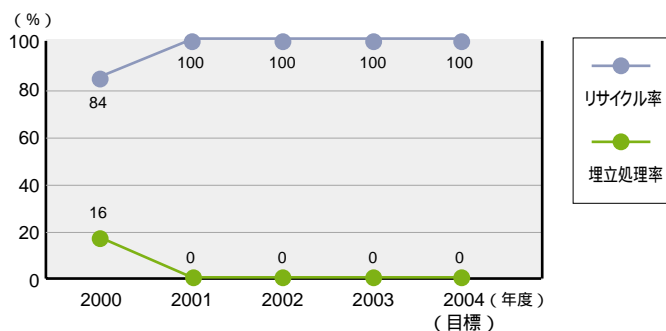
エネルギー使用量(燃料・電気・生産高エネルギー原単位)



産業廃棄物量



リサイクル率と埋立処理率



オフィス内での分別

省エネ・省資源に関するトピックス

富山事業所・ひたち事業所で省エネのため熱線遮断フィルムを施工

2003年度には富山事業所とひたち事業所で冷暖房効率を向上させ、エネルギー使用量を削減するため、熱線遮断フィルムの施工を行いました。冷暖房のためのエネルギー使用量はその年の気候に左右されるので、数値からは明確な施工効果を読み取れませんが、感覚的にはかなりの効果が実感できました。



熱線遮断フィルムを窓の内面に施工

今後も施策対効果を検討し、有効な省エネ活動を実施します。また、効果が認められた施策については他の拠点、グループ会社にも展開します。



未施工

ゼロエミッションを目指して

すでに紹介していますとおり、ひたち・茨城グループでは埋立ゼロを3年連続達成し、また、マテリアルリサイクル率も100%とすることができました。富山グループではリサイクルが難しいガラス複合部材を使用しており、また、工程排水処理に伴う汚泥も発生しているため、埋立処理量をゼロにはできていませんが、年々リサイクル率を向上させ、確実に成果を挙げてきています。

また、2003年度にはひたち事業所において圧縮梱包機を導入し、主に包装排出物の分別圧縮に利用しています。圧縮梱包機は分別、輸送効率の向上に役立っている他、事業所内の整理整頓にも貢献しています。



圧縮梱包機

海外拠点への活動の展開

SMKには、欧米、アジアに生産、販売拠点があります(14ページ参照)。SMKでは、環境保全を全世界共通の目的として、SMK環境憲章の下、海外拠点でもISO14001の導入をはじめとして独自に様々な活動を計画的に実施しています。

今は各国の法律、文化に適應した施策をそれぞれの拠点で展開していますが、近い将来、海外拠点を含めたSMKグループとして、共通の目標に向かい、同じ指標で管理できるようにしていきたいと考えています。2003年度はそのスタートとして、海外拠点で収集・分析されている環境関連データ及び実施内容の調査を行いました。

その結果、製品に含まれる環境負荷物質及び工程で使用している環境負荷物質の削減、撤廃については、日本国内と同等以上に熱心に取り組み、成果を挙げていることがわかりました。しかし、省エネ・省資源関係のデータの分析、収集状況を見ますと、データの単位、収集精度、収集項目などに大きな違いがあり、まだまだワールドワイドな集計データとして報告できる状態にないこともわかりました。

今後は、管理指標の統一を少しずつ図り、来年以降発行する環境報告書では海外のデータも随時紹介していきます。

教育・啓蒙

SMKでは、新入社員教育を初めとする階層別教育の1つの項目として「環境保全」を取り入れ、社員の環境意識の啓蒙を図っています。また、特に事業活動に伴う環境負荷が大きい国内外の生産拠点では年間計画を立てて従業員教育を実施しています。

SMKの国内外の全ての生産拠点で導入しているISO14001の取得・維持活動も従業員の環境保全意識高揚の一助となっています。

今後も従業員への啓蒙活動を充実させると共に、社外教育への派遣などを通じた環境スペシャリストの育成に力を入れてまいります。

グリーン調達への取組み

SMKでは、製品の生産活動に必要な様々な材料、部品、また、それを加工し、組立てるための装置、副資材などを購入しています。従来から環境保全を意識した購入を実施していましたが、2003年度には環境管理に携わっている部門及び購買部門のメンバーによる「グリーン調達プロジェクト」を立ち上げ、より体系的、組織的にグリーン調達に取り組む体制づくりを実施してきました。

その成果を「グリーン調達ガイドライン」としてまとめ、主要仕入先様から適時配布しています。グリーン調達ガイドラインでは、SMKの環境への取組みを紹介するとともに、仕入先様に「環境マネジメントシステムを導入していただき環境保全を考慮した活動を行っていただくこと」、「環境負荷物質の含有調査・全廃にご協力いただくこと」の2つをお願いさせていただいています。その概要は以下のとおりです。



環境マネジメントシステムに関して

SMKでは、仕入先様に導入いただく環境マネジメントシステムとして、ISO14001を推奨しています。

なお、ISO14001の認証取得を取引きの絶対条件とするのではなく、認証を取得するしないにかかわらず、システムの導入をお願いしたいと考えています。海外の仕入先様とのお取引きが年々増えていることもあり、環境保全のための「共通語」として、国際規格であるISO14001の要求の活用を目的としています。

ガイドラインの発行を機に、ISO14001の基本的な考え方である環境パフォーマンスの継続的改善に仕入先様と一緒に取り組んでまいりたいと考えています。

環境負荷物質の含有調査・全廃に関して

SMKでは、これまでも製品に使用する材料、部品の仕入先様には環境負荷の少ない製品供給を目的として定めたSMK基準を満たし、国内外の法規制及びお客様の要求に対応するため、環境負荷物質の調査、撤廃にご協力をいただいております。

仕入先様には、これまで社内で作成した調査票に基づき、ご回答いただいていたのですが、昨年度「グリーン調達調査共通化協議会(事務局:社団法人電子情報技術産業協会 環境安全部)」がまとめた「グリーン調達の実務」で示されている調査方法をSMKでも採用し、ガイドラインの中で改めて調査、削減のお願いをさせていただいています。

今後も仕入先様のご協力をいただきながら製品の環境負荷削減に努めていきます。

周辺地域環境汚染の防止

SMKの各生産拠点では、大量にエネルギーを使用する施設や環境負荷の大きい化学物質を使用する工程はなく、重油や薬品の備蓄量もそれ程多くはありませんが、日常的に外部への漏洩がないか点検すると同時に万一の緊急事態に備えた訓練を実施しています。

化学物質管理

SMKの国内外の生産拠点では、製品生産に必要な化学物質を貯蔵、使用しています。

貯蔵段階では、周辺環境への流出汚染を防止するため、日常点検はもちろんですが、緊急事態に備えた防油堤の設置、流出防止訓練を実施しています。

使用段階では、排気口にフィルターを設置して外部への影響を最小限にするとともに、残った廃液や拭き取りに使用した布などは専門業者に処理を委託しています。また、従業員へはマスク着用の義務付け、定期健康診断などを実施しています。



化学物質の流出汚染防止の訓練

騒音・振動の点検

SMKの生産拠点には、コンプレッサー、プラスチック成形機、金属プレス機などの装置があり、装置の異常により周辺に騒音、振動の悪影響が出ないように日常点検を実施しています。また、法律で定められた基準より厳しい社内基準を設け、定期的に工場敷地境界線及び装置周辺で騒音、振動の測定を実施し、基準値を満たしていることを確認しています。



騒音・振動の測定

その他の工場施設の管理

その他にも暖房用ボイラー、浄化槽、工程廃液処理装置など、異常が地域汚染に繋がる装置については日常点検を実施するとともに、法律で定められた基準より厳しい社内基準に基づき、排気・排水を監視しています。

地域での清掃ボランティアへの参加

太平洋を望むひたち・茨城グループでは、地域の自然環境保護活動の一環として北茨城市主催の磯原海岸の清掃に毎回参加しています。今年度は60名が参加し、空缶・ペットボトル・ガラス瓶・流木など多くのゴミを回収しました。また、富山グループでも工業団地の清掃活動に参加するなど、周辺環境の保護に努めています。



北茨城市主催の磯原海岸での清掃参加者

エコ製品への取組み

適正な価格で品質の良い製品をタイムリーに供給することは、メーカーの責任として当然のことですが、SMKでは電子部品メーカーとして更に「環境負荷の少ない製品」を供給するための活動に力を入れています。

SMKで実施している取組みは以下の3項目を基本としています。

- 1 SMKグリーン調達ガイドラインで定めた物質の削減、撤廃
- 2 製品アセスメントに基づく従来品より環境負荷の少ない製品の開発
- 3 省エネ、リサイクルを考慮した製品の開発

環境負荷の少ない製品を供給するためには、製品開発段階での活動が非常に重要であり、これまでも製品アセスメントを導入することにより、設計評価の1つの要素として「製品の環境影響評価」に取り組んできました。

更に、2004年度は既に生産拠点で導入しているISO14001に基づくマネジメントシステムを製品開発の主体である本社でも導入し、より系統的、組織的に設計段階での「製品の環境影響評価」に取り組んでいきます。

SMK環境シンボルマークの紹介

2003年度に、SMKのこれからの環境保全活動を更に充実したものとし、社員一人ひとりにもっと環境保全を身近なものとしてとらえてもらえるようになることを期待して、「SMK環境シンボルマーク」を社内で募集しました。結果、多くの作品が応募され、社員の環境保全への関心が高いことが伺える良い機会となりました。

以下に応募作品の中から選ばれた「SMK環境シンボルマーク」を紹介します。このシンボルは今後、SMKにおける環境保全活動の象徴として活用していきます。



< シンボルマークの意味 >

このシンボルマークには次の作者の思いが込められています。SMKではこの思いに恥じない活動を今後も実施していきます。

- 1 シンボルマークは、緑の大地と清らかな水が太陽光を浴び、そこから様々な生命が芽吹く、そんな地球に人々が持つ自分の好きなものを愛でるような気持ちが向けられたら、自ずと環境破壊もなくなるのではないかと、この思いが表現されています。

球体は地球、新芽は生命の芽吹き、球体に向けられた赤い羽のようなものはハートの変形で人々の思い、気持ちを表しています。球体の色は、上部の水色は水や空を、球体下部の緑みを帯びた青は大地や海を、白い帯は太陽光を浴びきらきらした輝きを放つ様を意味しています。

- 2 マークを縁取る“ A natural feeling, protect the Earth ”は、「地球を守ることは人々が持つ自然な気持ちであって、なにも特別に意識するようなことではないんだよ」という作者からのメッセージです。

環境会計

SMKでは、環境保全活動を定量的に評価する有力な仕組みとして、2000年より環境会計を導入し、環境コスト及びその効果の把握に努めています。

集計は、環境省より発行の『環境会計ガイドライン』2002年度版に準拠しています。

環境保全コストと効果

(金額単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	環境保全コスト				経済効果		環境保全効果(物量)		関連情報掲載ページ
		投資額		費用額		金額	前年比	削減量	前年比	
		金額	前年比	金額	前年比					
事業工場の内コスト	公害防止コスト	公害防止処理施設の運用・維持 等	6.1	1166.3%	18.1	111.8%	0		有害物質使用削減量 0.4t	11
	地球環境保全コスト	省エネ、冷暖房等の設備の効率稼働および保守・点検 等	2.0		2.1	86.2%	0		生産高エネルギー原単位 0.002kl/百万円	6.7.8.9
	資源循環コスト	廃棄物の適正処理・リサイクルの推進 等	0.4		25.6	82.2%	18.2	19.8%	埋立処理量 6.7t 生産高比排出量 0.0004t/百万円	13.1% 6.7.8.9
	小計		8.6	1635.0%	45.9	92.1%	18.2	19.8%		
上・下流コスト	グリーン購入の推進 等	0		0.2	50.9%	0				10
管理活動コスト	環境マネジメントの教育、認定取得活動、環境負荷の監視・測定 等	7.7	93.9%	88.0	50.0%	0				11
研究開発コスト	エコ製品開発の推進 等	0		37.8	81.6%	0				12
社会活動コスト	事業所内緑化活動 等	0		1.2	141.5%	0				11
環境損傷コスト		0		0		0				
環境保全コスト合計		16.3	186.3%	173.0	63.3%	18.2	19.8%			

SMK国内グループ総投資額 : 2,223百万円
SMK国内グループ総研究開発費 : 3,044百万円

結果の分析及び今後の方針

環境保全コストについて

2003年度の環境保全コストは、投資16百万円、費用173百万円となり、2002年度に対し投資は8百万円の増加、費用は100百万円の減少となりました。主な投資は、環境配慮型製品の製造のための機械設備及び重金属含有量の検査装置(XRF装置)の購入です。また、費用の減少は、管理活動コストが2002年度に対し88百万円減ったことが主な要因です。世界的な重金属汚染が問題となる中、2002年度当社では製品への重金属使用全廃に向け、積極的な活動を行い、カドミウム・鉛などの含有量調査・測定費用、全廃活動のための労務費などが発生し、管理活動コストが2001年度比で517%となりました。2003年度は社内的な管理システムの構築が完了し、測定業務の内製化・効率的な取組みが可能となったことから、大幅に費用を削減することができ、管理活動コストが減少しました。

効果について

それに対し効果は、経済効果で18百万円、物量削減効果は、有害物質使用量は0.4tの削減、エネルギー消費量は生産高エネルギー原単位で0.002kl/百万円の削減、廃棄物の生産高比排出量は0.0004t/百万円の削減、埋立処理量は6.7tの削減という結果となりました。2003年度は、市況の回復による急速な生産増から、部材の使用量を低減することができず経済効果額の大幅な減少に繋がりました。一方、電気

使用量の削減を中心とした省エネルギー活動及びリサイクル活動の推進により、経済保全効果(物量)の全項目を削減することができました。

今後の方針

SMKの環境会計は、対象範囲の拡大(海外事業所への展開)及び環境会計をより効率的に集計するシステム作りを進めると共に、精度の向上及び環境保全活動による投資・費用とマネジメントシステムを有機的に結びつけるための活動に努めていきます。

集計方法について

環境省『環境会計ガイドライン(2002年度版)』に準拠しました。SMK国内グループの、2003年4月から2004年3月までの環境保全活動に要した費用(含む減価償却費)、設備投資、効果を集計いたしました。国内の全事業所・支店・営業所及び関連会社6社を対象範囲としました。個別の事業所、グループ会社名は以下のとおりです。

SMK : 本社、大崎オフィス、富山事業所(含む北陸営業所)、ひたち事業所(含む茨城営業所)、大和事業所(含む神奈川営業所)、大阪支店、名古屋支店、福岡営業所
関連会社 : 富山昭和、昭和電子、八尾電子工業、茨城SMK、SMKエンジニアリング、SMKアールアンドディ

効果は、経済効果(貨幣単位)と物量削減効果(物量単位)を集計しました。

環境保全効果の物量については、前年度実績に対する削減量を記載しています。

経済効果は、根拠が明確なものに限定しました(いわゆる“推定的効果”は含みません)。

設備投資の減価償却費は、過去4年間にさかのぼり計算しました。

事業所一覧

国内事業所

- ① 本社(大崎オフィス)
- ② 大阪支店
- ③ 名古屋支店
- ④ 神奈川営業所
- ⑤ 茨城営業所
- ⑥ 北陸営業所
- ⑦ 福岡営業所
- ⑧ 富山事業所・富山テクノロジーセンター
- ⑨ ひたち事業所
- ⑩ 大和事業所



国内主要関連会社

- ① SMKオールアンドディ(株)
- ② (株)昭和電子
- ③ 富山昭和(株)
- ④ 八尾電子工業(株)
- ⑤ 茨城SMK(株)
- ⑥ (株)SMKエンジニアリング

海外生産、販売拠点

< Asia >

- SMK High-Tech Taiwan Trading Co., Ltd.
- SMK Electronics (H.K.) Ltd.
- SMK Trading (H.K.) Ltd.
- SMK Dongguan Gaobu Factory
- SMK Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.
- SMK Electronics Singapore Pte. Ltd.
- SMK Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd
- SMK Electronics (Phils.) Corporation
- SMK Korea Co., Ltd.

< Europe >

- SMK Europe N. V.
- SMK (U.K.) Ltd.
- SMK Hungary Kft.

< North America >

- SMK Electronics Corporation U.S.A.
- SMK Manufacturing Inc.
- SMK Electronics S.A. de C.V.

< South America >

- SMK Sao Paulo Industria Eletronica Ltda.



SMK
SMK株式会社

<問い合わせ先>

SMK株式会社 環境室

TEL.03-3785-5058 FAX.03-3785-2904

2004年7月発行

R100
古紙配合率100%再生紙を使用